

7~9月期の業況は低下

【特別調査】 - 「中小企業の雇用環境について」

【調査要領】
 調査時点：2021年9月上旬
 調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社
 調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査
 調査企業数：103社
 調査票回収：103社
 調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス) による分析
 景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

例)

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

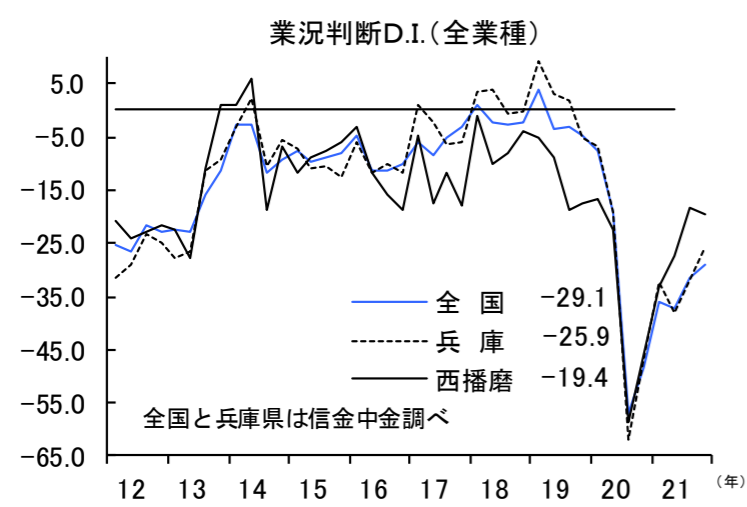
(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25

全業種総合

~景況感は低下~

21年7~9月期(今期)の業況判断D.I.は△19.4と、前期比1.0ポイント低下した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が3.8ポイント上昇したものの、「悪い」と回答した企業も4.8ポイント上昇したことによる。前年同期比の売上額判断D.I.は△5.8と前期比2.9ポイント低下し、同収益判断D.I.は△12.6と前期比8.7ポイント低下した。

業種別の業況判断D.I.は、小売業、サービス業、建設業が改善した一方、製造業、卸売業は低下し、不動産業は横ばいとなった。全国の業況判断D.I.は△29.1と前期比2.5ポイント改善、兵庫県では△25.9と同6.2ポイント改善した。

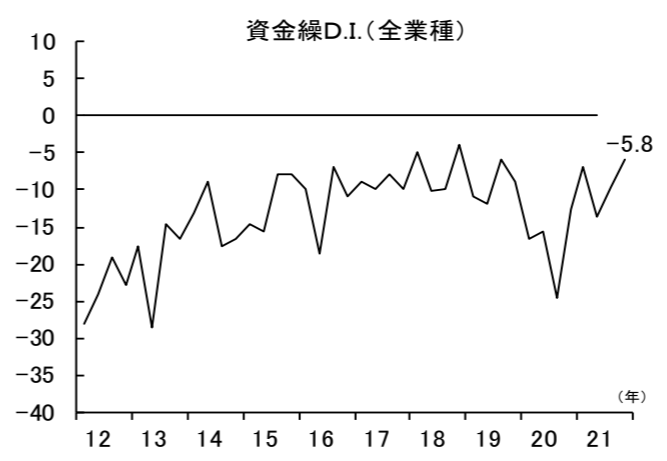


【業種別天気図】 過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

時期	2021年4~6月	2021年7~9月	2021年10~12月(見通し)
総合	晴	晴	晴
製造業	晴	晴	晴
卸売業	晴	晴	晴
小売業	晴	晴	晴
サービス業	晴	晴	晴
建設業	晴	晴	晴
不動産業	晴	晴	晴

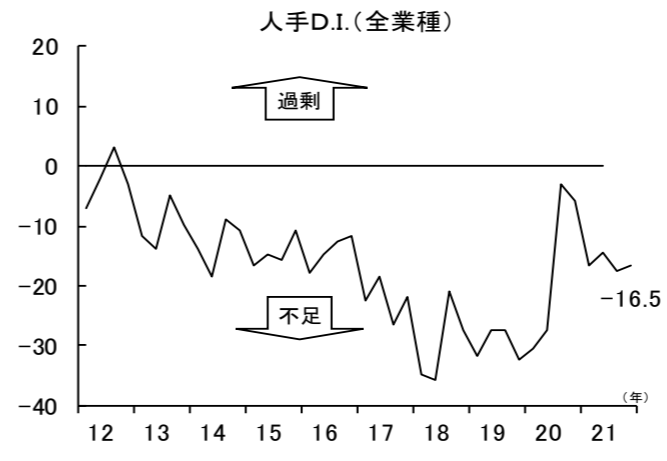
天気アイコン：快晴、晴れ、晴れ時々曇、うす曇、曇、雨、大雨

好調 ← → 低調



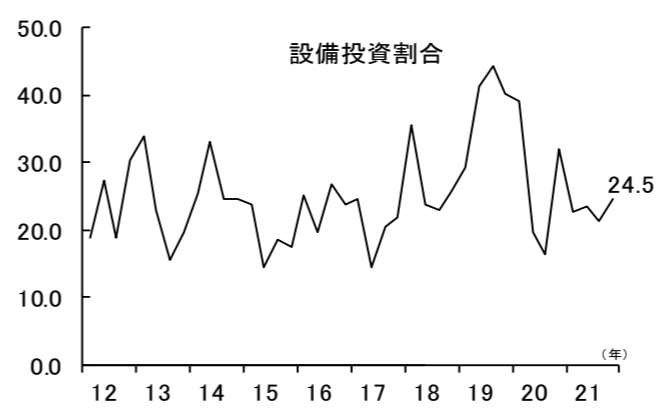
~販売価格判断D.I.は上昇・仕入価格判断D.I.は上昇~
 販売価格判断D.I.は10.7と前期比5.8ポイント上昇した。仕入価格判断D.I.は39.8と前期比14.6ポイント上昇した。

~資金繰り判断D.I.は改善~
 資金繰り判断D.I.は△5.8と、前期比3.9ポイント改善した。業種別では、建設業とサービス業が同じく前期比15.8ポイント、小売業が同5.9ポイント改善した。一方、製造業が同6.3ポイント、卸売業が同9.1ポイント低下、不動産業は横ばいとなった。



~人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が改善した~
 雇用面では、人手過不足判断D.I.が△16.5(マイナスは人手「不足」超)と前期比1.0ポイント上昇した。残業時間判断D.I.は△3.9と、前期比3.9ポイント上昇した。残業時間が「増加」したとする企業の割合が上昇し、「減少」したとする企業の割合が低下したことによる。

~設備投資実施企業割合は上昇~
 設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は24.5%と、前期比3.1ポイント上昇した。



~来期の景況感は今期実績比横ばいの見通し~
 来期の予想業況判断D.I.は△19.4と今期実績比横ばいを見込んでいる。業種別の予想業況判断D.I.は、製造業が今期実績比3.1ポイント、小売業が5.9ポイント改善する見通し。一方、建設業が今期実績比10.5ポイント低下する見通しであり、また、卸売業、サービス業、不動産業が今期実績比横ばいの見通しである。

<経営上の問題点>

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が38%、「人手不足」が26%、「原材料高」が25%と多く、その他では「利幅の縮小」が19%、「同業者間の競争の激化」が16%となっている。

<当面の重点経営施策>

当面の重点経営施策としては、「人材を確保する」が36%、「経費を節減する」が27%、「販路を広げる」が23%と多く、その他では「提携先を見つける」が12%、「情報力を強化する」が11%、「労働条件を改善する」が10%となっている。

経営上の問題点

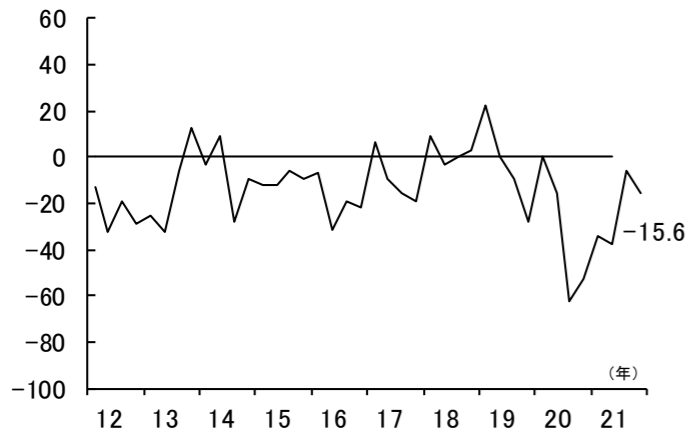
順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	38%
2位	人手不足	26%
3位	原材料高	25%
4位	利幅の縮小	19%
5位	同業者間の競争の激化	16%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	人材を確保する	36%
2位	経費を節減する	27%
3位	販路を広げる	23%
4位	提携先を見つける	12%
5位	情報力を強化する	11%
6位	労働条件を改善する	10%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は△15.6 と、前期比 9.3 ポイント低下した。

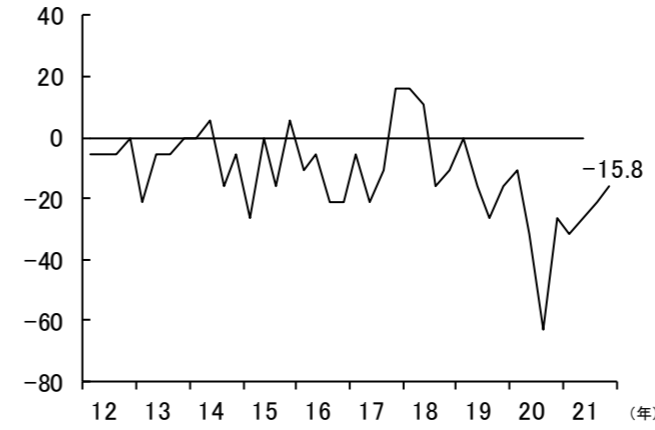
前年同期比売上額判断 D.I.は△9.4 と前期比 21.9 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△21.9 と前期比 31.3 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 28.1%と、前期比 3.2 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は△6.3 と、前期比 6.3 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、△15.6 と前期比 6.3 ポイント改善した。

来期の予想業況判断 D.I.は△12.5 と今期実績比 3.1 ポイントの改善を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△15.8 と、前期比 5.3 ポイント改善した。

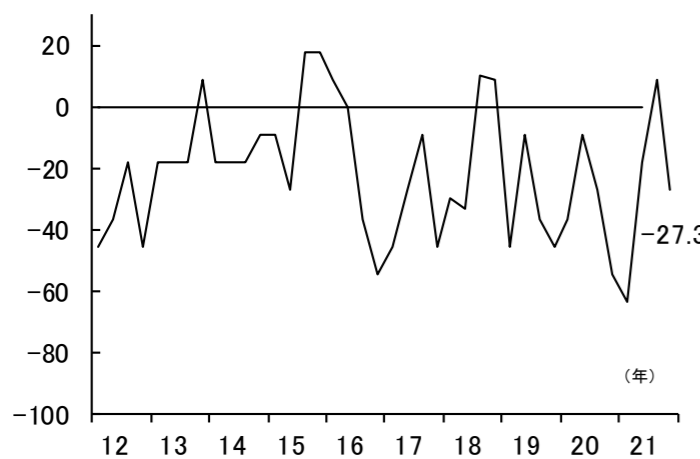
前年同期比売上額判断 D.I.は 5.3 と前期比 5.3 ポイント上昇した。同収益判断 D.I.も 5.3 と前期比 5.3 ポイント上昇した。

資金繰り判断 D.I.は 0.0 と前期比 15.8 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は△15.8 (前期△15.8) と人手不足感に変化は無かった。残業時間判断 D.I.は△15.8 と、前期比 10.5 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は△15.8 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は大幅に低下～

今期の業況判断 D.I.は△27.3 と、前期比 36.4 ポイント低下した。

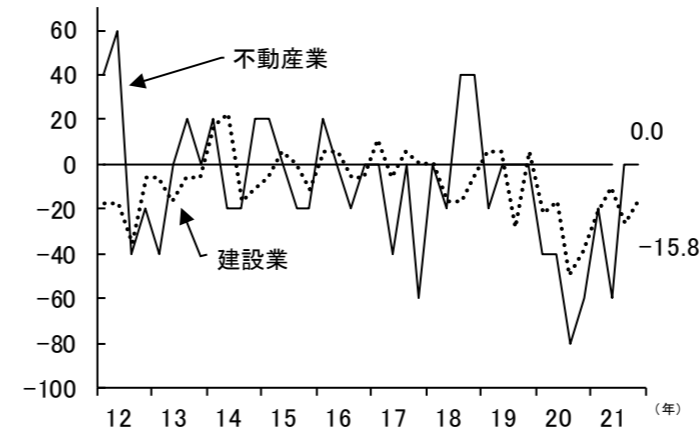
前年同期比売上額判断 D.I.は 18.2 と前期比横ばいとなった。また、同収益判断 D.I.は 9.1 と前期比 9.1 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は 0.0 と、前期比 9.1 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は△27.3 と、前期比 18.2 ポイント低下し、人手不足感が強まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△27.3 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は改善～

今期の建設業の業況判断 D.I.は△15.8 と前期比 10.5 ポイント改善した。前年同期比売上額判断 D.I.は△10.5 と前期比 10.6 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は△15.8 と前期比 15.8 ポイント改善した。受注残判断 D.I.は△10.5 と、前期比 10.5 ポイント改善した。

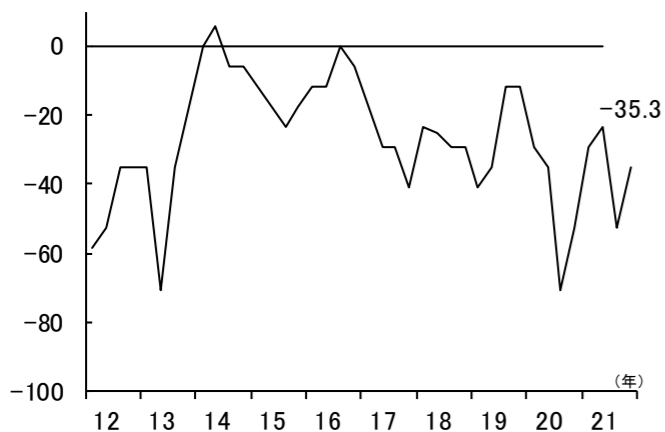
資金繰り判断 D.I.は 0.0 と、前期比 15.8 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は△36.8 と、前期比 5.2 ポイント低下し人手不足感が強まった。来期の予想業況判断 D.I.は△26.3 と、今期実績比 10.5 ポイントの低下を見込んでいる。

～不動産業の景況感は横ばい～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は 0.0 と前期比横ばいとなった。前年同期比売上額判断 D.I.は△20.0 と前期比横ばいとなった。同収益判断 D.I.は△20.0 と前期比 20.0 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は 0.0、在庫過不足判断 D.I.も 0.0 と、いずれも前期比横ばいとなった。来期の予想業況判断 D.I.は 0.0 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は△35.3 と前期比 17.6 ポイント改善した。

前年同期比売上額判断 D.I.は△17.6 と前期比 5.9 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は△23.5 と前期比 5.9 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△23.5 と、前期比 5.9 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は 11.8 と前期比 11.8 ポイント改善し、人手不足感が弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△29.4 と、今期実績比 5.9 ポイントの改善を見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：原油の値動きにより仕入れ原価が左右され利益に大きな影響が出ている。コロナの影響で売上・利益の予想は不安定。

卸売業：人材の確保が難しく、人材不足感が強まっている。今後、従業員の高齢化で人材不足となることに不安がある。

小売業：マーケティングの精度を上げ、ロスのない仕入れを行うことが課題。

サービス業：バッテリー等の材料である金属類が高騰しており、売上・利益はともに増加傾向にあるが、リース業務の整備工が不足しており、人材不足感はなくなる。

建設業：ウッドショックによる木材価格の高騰に懸念がある。

不動産業：ウッドショック等の影響もあり、契約に支障もあるが、業況回復に取り組んでいる。